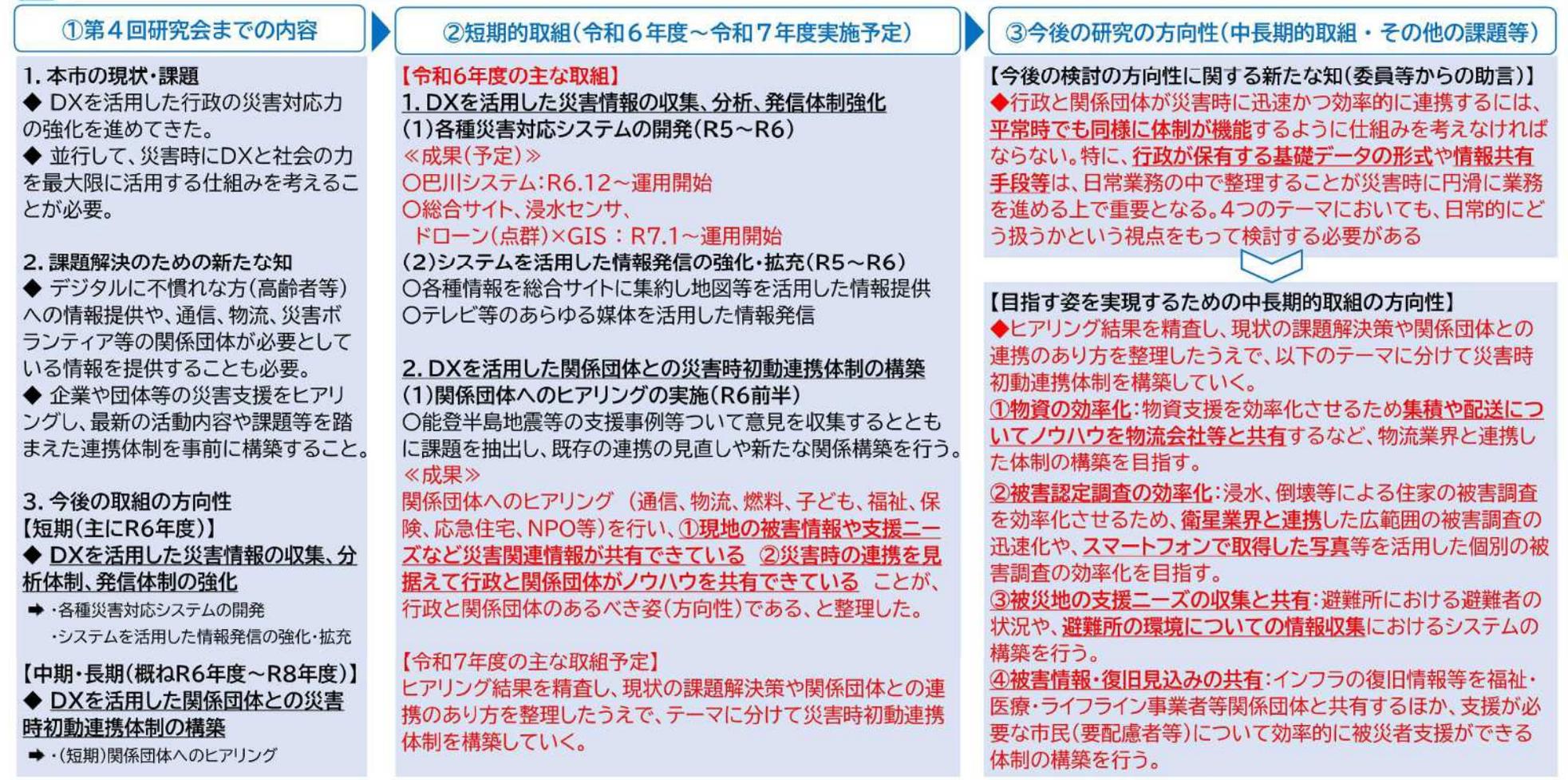


<p>(1)担当課</p> <p>危機管理局危機管理課、総合政策局DX推進課、建設局土木部建設政策課、河川課 上下水道局経営管理部上下水道経営企画課、下水道部下水道計画課</p>	<p>(2)参画委員・その他協力いただいた関係者</p> <p>橋本会長、谷委員、神成委員、池田委員 ヒアリングにご協力いただいた関係団体の皆様</p>
--	---

(3)分科会での研究内容

目指す姿

- ・DXを活用した災害時初動連携体制(関係団体との迅速な連携体制)の構築により、発災直後の早期復旧、効率的な応援の受入、迅速な人命の救助を実現する
- ・DXを活用した災害情報の収集、分析、発信体制(システムの構築)の強化により、行政の迅速な災害対応や市民の早期避難行動、適切な被災者支援を実現する



(1)担当課

総合政策局 DX推進課、総務局 総務課、財政局 税務部 市民税課、固定資産税課、
葵区 戸籍住民課、保険年金課、健康支援課、子育て支援課、高齢介護課、駿河区 保険年金課、
障害者支援課、子育て支援課、清水区 保険年金課、生活支援課、障害者支援課、高齢介護課

(2)参画委員・その他協力いただいた関係者

山岸委員、神成委員

(3)分科会での研究内容

目指す姿 徹底した業務の見直しを行うとともに、庁内で運用する情報システムの全体最適化に向けた体制等を構築することにより、
デジタル技術を活用した業務の効率化と市民サービスの利便性向上を実現する

①第4回研究会までの研究

1. 本市の現状・課題

システムが個別最適化されており、各システムのデータの利活用ができないことから、
(1)職員の業務負担が大きい
(2)市民サービスの利便性が低いことが課題となっている。

2. 課題解決のための新たな知

・市民も職員もストレスを感じない
窓口に向けた業務の見直し
・庁内システムの全体最適化

3. 今後の取組の方向性

【主要な取り組み】

○短期 (R6年度)
・窓口の実態に合わせた業務の見直し
・システム調達等の伴走支援

○中長期 (R7~9年度)
必要なシステム等の設計・構築

②短期的取組(令和6年度~令和7年度実施予定)

【令和6年度の主な取組】

1. 窓口の実態に合わせた業務の見直し

放談会等による意見を基に設定した短期的取組から改善を進め、職員の成功体験を積み上げる。

(1)行政手続きの見直し

・目的・ 複数の窓口で同じ項目を何度も市民に記載してもらう必要がない
ねらい よう、関連手続きを見直すとともに、複数課での手続きが削減できる仕組みを構築する。
・内容
・手続き洗い出し、各区申請等様式を共通エクセル化(実施済)
・各窓口での聞き取り項目等の分析(実施中)
・手続きプロセスの見直し、集約化
・新規ツールを活用した更なる効率化実証
・将来的な窓口の姿についての議論

(2)相談記録等のデジタル化

・目的・ 紙で保管している相談・訪問記録等について、データでの保管に見直し
ねらい することで、検索性を向上させるとともに、紙の削減、保管スペースの有効活用に繋げる。
・内容
・現地実態調査、事務見直しの実施(実施中)
・デジタルツールを活用した帳票のデータ化及び紙回覧廃止に向けた実証

2. システム調達等の伴走支援

・目的・ システムの在り方を全体最適の考え方から検討し、企画段階から支援
ねらい するための伴走支援を実施する。
・内容
・体制の整備、全庁周知(実施済) ・伴走支援(実施中)

【令和7年度の主な取組予定】

・将来的な窓口の姿と段階的な対応の方向性の明確化
・おくやみ行政手続き見直し、相談記録等デジタル化にかかるモデル検証・改良
・システム調達等の伴走支援の継続

③今後の研究の方向性(中長期的取組・その他の課題等)

【今後の研究の方向性に関する新たな知(委員等からの助言)】

①窓口業務の改善に向け、まずは今までの非効率な手続きを現場の実態に合わせて業務を見直したうえで、更なる市民サービスの向上・職員の負担軽減を目指し、窓口業務のデジタル化を検討することが重要。

②個別最適化を解消し、既存システムの活用やデータ連携を進めるためには、システムの企画段階から相談を受けて支援する体制の構築等が必要である。



【目指す姿を実現するための中長期的取組の方向性】

①徹底した業務見直しによるデジタル導入効果の最大化
窓口業務の見直しに継続的に取り組み、業務を効率化するとともに、デジタル技術の導入により更なる効果が見込まれるものについて、最適な手法を検討し、市民の手続きに係る時間削減及び職員の処理時間を削減する。

②システム調達の見直しの検討

全体最適の考え方を踏まえ、企画段階からシステム開発等の伴走支援を行うとともに、仕様書の事前確認等を行う仕組みを構築する。(DX推進課で実施)

(1)担当課

都市局 都市計画課、景観まちづくり課、交通政策課
 経済局 BX推進課
 総合政策局 DX推進課

(2)参画委員・その他協力いただいた関係者

森川委員、山岸委員

(3)分科会での研究内容

目指す姿

清水港エリアにおいて周遊交通の向上を目指すとともに、労働力不足に左右されない安定した公共交通サービスの提供を実現する

①第4回研究会までの研究

1.本市の現状・課題

乗務員の減少に伴う、交通サービスの維持が困難と想定される。

2.課題解決のための新たな知

乗務員に縛られないサービスが必要。
 → 将来は「自動運転」が手段のひとつ。

3.今後の取組の方向性

【取組の方向性】

○短期：R6年度(2024年)

・運転手操作ほぼ0を目指した実証・調査

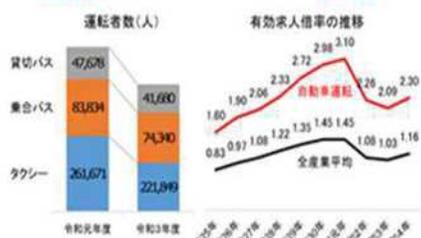
○中期：R7-8年度(2025-2026年)

・モデル地域でのレベル4の実証

○長期：R9年度~(2027年~)

・モデル地域でレベル4自動運転の実装

約5.5万人のドライバーが減少、他産業に比べ人手不足が深刻化



②短期的取組(令和6年度~令和7年度実施予定)

【令和6年度の主な取組】

【清水港周辺での自動運転実験・調査の実施】

集客施設の開発を含むまちづくりや国際クルーズ船の寄港数増によるインバウンド需要増加により発生する、新たな人流に対応した移動機能の確保を目指し清水港エリアで二つの実証を行う。国費事業に申請し、5千万円の採択を受けた。

(実証1) 拠点間輸送の確保に向けた調査

・実施目的 乗務員不足・高齢化に対応した、持続可能な社会を支える公共交通の構築

・対象エリア 江尻地区(清水駅)~日の出地区

・実施内容 走行シミュレーション、リスクアセスメント

(実証2) 港の魅力を高める周遊交通のための実証

・実施目的 クルーズ船客・来訪者の周遊性の向上

・対象エリア 日の出地区(ドリームプラザ~マリナーミナル)

・実施内容 グリスロ(20km/h未満のEV)での実証運行

【追加検討事項】

インバウンド需要に対応するため、専用道での導入に適したガイドレール(電磁誘導方式)を活用する等、清水港線跡遊歩道での早期移動手段確保の検討を行う。

【令和7年度の主な取組予定】

(実証1) 拠点間輸送の確保に向けた実証

・実施内容 R6調査で確定したルートでバス車両での実証

(実証2) 港の魅力を高める周遊交通のための実証

・実施内容 日の出地区内で走行ルートを拡大し実証運行

③今後の研究の方向性(中長期的取組・その他の課題等)

【今後の研究の方向性に関する新たな知(委員等からの助言)】

- ・まずレベル2で運転手の操作をほぼ0にすることを目指し、2030年以降を目途にレベル4*のロードマップが現実的である。
- ・乗務員不足で困っている公共交通を自動運転化していくことに注力していくべき。
- ・自動運転の社会受容性を醸成していくべき。

※一定条件下でシステムが全ての運転操作を行う



【目指す姿を実現するための中長期的取組の方向性】

- ・新たなまちづくりが進み、移動機能の確保が必要となる清水港エリアで自動運転技術の導入を目指す。

(実証1)

- ・一般公道での自動運転の実用化を目指すため、安全性の検証や事業採算性の検証、運営体制の構築を進めながら、レベル4実装を目指す。

(実証2)

- ・一般車の通行が少なく自動運転の走行に適しているため、安全性の検証、運営体制の構築を行い、実装を目指す。



▲R6. 実証2使用予定車両

(1)担当課

都市局 都市計画課、景観まちづくり課、交通政策課 建設局 道路計画課
総合政策局 DX推進課

(2)参画委員・その他協力いただいた関係者

森川委員、山岸委員

(3)分科会での研究内容

目指す姿

居心地が良く歩行者に優しいJR静岡駅前空間の創出により、まちなかの回遊性および来街者の利便性向上を実現する

①第4回研究会までの研究

1. 本市の現状・課題

- ・駅前好立地が活かしていない街
- ・ホスピタリティーの低さ、車中心、人にやさしくない街

2. 課題解決のための新たな知
(委員・関係者からの助言等)

静岡駅前を『ウォークブルな空間』へと
変え、街の魅力を高めるべき。

3. 今後の取組の方向性

【取組の方向性】

- 短期(R6年度)
- ・ETC2.0や人流データ等を活用した高度な交通、人流シミュレーションおよび交差点改良案の検討
- 中期(R7~11年度)
- ・データに基づき、人中心の静岡駅北口とするため、周辺施設のあり方を検討
- 長期(R12年度~)
- ・周辺施設を含めた魅力的な静岡駅北口空間再編に向けた合意形成を図る

②短期的取組 (令和6年度~令和7年度実施予定)

【令和6年度の主な取組】

1. ETC2.0などの車流、人流データ等のビッグデータを活用した高度な交通、人流シミュレーションおよび交差点改良案の検討

・目的・ねらい

JR静岡駅前のウォークブルな空間の実現に向けた、自動車交通量や歩行者動線の現状把握、交通分散化の検討を実施し、それらを踏まえた交差点改良案を作成する。

・内容

- JR静岡駅前周辺の自動車交通量や通過交通の傾向などの現状把握
- 将来予測による交通分散化の検討
- アンケートや人流データの解析を踏まえた歩行者動線の検討
- 国道1号交差点改良案の検討
- 道路および交通管理者との意見交換

にて、えきとまちの結びつきの強化を含む、交通結節点としての機能強化について、短中長期に分けてできる取組を検討する方向性を共有



【令和7年度の主な取組予定】

- 長期的視点による駅前広場や歩行者動線のあり方検討
- 短中長期にわたる段階的整備計画および社会実験の検討

【取組の視点】

- 今後の交通量の減少を想定して、社会実験などできることから実施

③今後の研究の方向性(中長期的取組・その他の課題等)

【今後の研究の方向性に関する新たな知(委員等からの助言)】

静岡駅と中心市街地を地上でつなぐことにより、誰にでもわかりやすい駅前空間とし、まちの玄関口としての価値を高めると同時に、まちなかの回遊性向上につなげるべきである。

国道横断を進める際の可能性検討や効果を実証するうえで、**根拠となる調査・分析を綿密に行い、関係者からの共感を得た計画をつくること**



【目指す姿を実現するための中長期的取組の方向性】

・交差点改良を実施した際の効果や懸念される交通渋滞や公共交通への影響等をデータに基づき分析し、課題解決に向けた検討を実施するとともに、**取組の効果、影響など、市民に向けたわかりやすい情報発信を行い、関係者の共感を高める。**

・将来的な国道横断に向けた自動車の交通分散化、**駅前広場の機能再配置**及び静岡駅から中心市街地への歩行者の移動二重調査等による**交差点改良案の立案**を行い、**関係機関(※)との調整**により可能性を検討する。

※国道管理者と交通管理者、交通事業者 等

・駅とまちを分かりやすくつなぎ、都心地区の回遊性を向上させることで、まちの魅力や資源を最大限に発揮させることを目標に、**地域関係者と協働・共創し、多くの市民の共感を呼ぶ静岡駅北口空間の在り方を提示する**

(1)担当課

経済局 BX推進課、産業政策課

(2)参画委員・その他協力いただいた関係者

橋本会長、内田委員、山岸委員、早稲田大学 高橋教授、
静岡県新産業集積課、(一財)マリンオープンイノベーション機構
静岡理工科大学、静岡大学、東海大学、鈴与(株)、NTT(株) ほか

(3)分科会での研究内容

目指す姿 駿河湾をデータでとらえる基盤整備、実証フィールドとしての活用を進め、本市を新たな海洋技術開発や産業の国際的拠点とすることにより、海洋産業を核とした産業活性化と若者雇用の創出を実現する

①第4回研究会までの研究

1.本市の現状・課題

- ・産業全体の従事者に占める研究者・技術者の割合が3.0%(2010年)と低く、理系大学・学部不足もあり人材の自足時給ができていない。
- ・開業率が4.56%(2021年)と低く、産業新陳代謝が弱い。

2.課題解決のための新たな知

- ・駿河湾の実証フィールド化
- ・データサイエンスに関する知の集積
- ・BXに資する技術の集積

3.今後の取組の方向性

○短中期(R6~10年度)

- ・地元大学と連携したBX教育・研究強化
- ・駿河湾実証フィールド化
- ・共同研究開発プロジェクトの強化
- ・海洋関連企業の育成・誘致

○長期(概ねR11~15年度)

- ・上記取組の自走化
- ・海洋研究拠点の形成

②短期的取組(令和6年度~令和7年度実施予定)

【令和6年度の主な取組】

駿河湾・海洋DX先端拠点化計画の推進

内閣府地方大学・地域産業創生交付金事業の採択を受け(R6.7.23付)、10月の事業開始(交付決定)に向けて手続きを継続するとともに、関係者の連携体制の構築を行っている。内閣府の交付決定を受けて事業着手が可能となり次第、今年度は海洋DX研究開発のロードマップを作成する。

目的:海洋DXの研究教育強化と、それを活かした産学共同研究開発の支援により、海洋を活かした産業の発展と人材育成、雇用創出を図る。

内容:海洋DXの専門教育課程やリカレントプログラムの整備、様々な海洋情報を結び付けた「知」の体系構築及び駿河湾での実践研究の実施(市内大学)。域内外の企業や大学等との協働による水産業のスマート化などの研究開発、事業化の推進

効果:海洋DXに係る人材増加
海洋関連研究開発や産業の増加

【令和7年度の主な取組予定】

引き続き本計画の推進を行う。研究開発のロードマップに従い複数の研究開発を推進するとともに、大学では海洋DXの基盤システム整備や研究機構の設置、また海洋DX人材育成プログラムを実施する。

また、駿河湾・海洋DX先端拠点化計画の推進と併せて、BXに資する旧三保飛行場利活用の推進、清水港貝島地区の海洋研究拠点化の推進のあり方を研究する。

③今後の研究の方向性(中長期的取組・その他の課題等)

【今後の研究の方向性に関する新たな知(委員等からの助言)】

- ・各地元大学の強み、研究力を結集した連携体制の構築が必要。海外先進大学、海洋研究拠点との連携も視野に入れる。
- ・海洋関連技術保有企業、関連ビジネスの担い手企業、そのマーケットなどを把握し、本市での研究開発、事業化に結び付けていくことが必要。



【目指す姿を実現するための中長期的取組の方向性】

交付金等を活用し、下記について研究を進めていく。
・大学改革により、海洋DXによる海洋産業の活性化を目指す企業の若手リーダーや技術者等の育成を行う教育拠点を整備し、海洋DX人材を地域社会に輩出する。
・併せて、様々な海洋情報を駆使して様々な課題解決に結びつける「知」の体系としての「マリンインフォマティクス研究」と、それを駿河湾において実践する「駿河湾マリンインフォマティクスシステム開発」を推進するための研究拠点を整備し、海洋DXによる既存事業の高度化や新事業の創出に向けた研究開発を推進する。

上記により、海洋DX人材の育成・確保及び当該人材の活躍が期待できる海洋DXを活用した事業高度化や新事業創出を一体的に推進することで、海洋産業を核とした産業活性化と若者雇用創出を図る。

(1)担当課

環境局 GX推進課、経済局 商工部 産業政策課、総合政策局 企画課

(2)参画委員・その他協力いただいた関係者

橋本会長、神成委員、東京工業大学 山中教授、静岡大学 木村教授、
静岡大学 南雲准教授 **ほか**

(3)分科会での研究内容

目指す姿

- ・2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2030年度までに2013年度比温室効果ガス排出量を51%削減する。
- ・化石燃料からエネルギー転換を進め、温室効果ガスの削減を図りながら産業競争力の強化に繋げる「GX」に取り組む市内企業を増やしていく。

①第4回研究会までの研究

1. 本市の現状・課題

- ・2050年カーボンニュートラルは、あ
- ・特に**現行の取組の延長では、CNの実現は不可能であり、各リソースのイノベーションが欠かせない。**
- ・環境部門のみならず全庁横断的に取り組んでいかななくてはならない。

2. 課題解決のための新たな知

- ・全国の優秀事例等も収集しながら、全庁でGXの視点を共有すべき。
- ・企業の投資を促していけるような取組を検討すべき。

3. 今後の取組の方向性

【テーマ・目指す姿 等】

2050年カーボンニュートラルの実現

【取組の方向性】

○短期(主にR6年度)

- ・静岡市の特性に合った全国の優良事例の収集及び施策の検討
- ・庁内各部署と情報共有、施策構築
- ・GX施策全般のロードマップ等の検討

○中期・長期(概ねR7年度～)

- ・GXの実現に向けたロードマップ作成

②短期的取組(令和6年度～令和7年度実施予定)

【令和6年度の主な取組】

＜次世代型太陽電池の普及拡大＞

- ・国の「次世代型太陽電池官民協議会」に参画し、現状の開発動向や政策の方向性、導入目標等を情報収集した。
- ・市内企業と試験導入に向けた検討を行った

＜水素サプライチェーンの構築＞

- ・水素サプライチェーンの構築に向け先進的に取り組む企業及び大学に対しヒアリングを実施した。

＜J-クレジット制度を活用した持続可能な森づくり＞

- ・森林の再造林によるCO₂の吸収量の算定及びJ-クレジット制度を活用した場合の費用等を情報収集した。
- ・モデル地選定のため関係者と協議を行った。

＜太陽光発電設備のさらなる有効活用＞

- ・太陽光の再エネ電力を、平時はEVへの供給、災害時には地域に開放するためのモデルについて検討を行った。

【令和7年度の主な取組予定】

＜次世代型太陽電池の普及拡大＞

- ・市内企業と連携した次世代型太陽電池の試験導入

＜水素サプライチェーンの構築＞

- ・新規水素需要の創出に向けたモデル形成

＜J-クレジット制度を活用した持続可能な森づくり＞

- ・持続可能な森づくりのモデル構築

＜太陽光発電設備のさらなる有効活用＞

- ・災害時協力太陽光制度の運用及びEV供給拠点の検討

③今後の研究の方向性(中長期的取組・その他の課題等)

【今後の研究の方向性に関する新たな知(委員等からの助言)】

- ・静岡市に有用な分野を検証し、それらを効果的かつ持続可能な発展に繋げていく実装モデルを構築したうえで、具体的なスケジュール等を示していくほうがよい。
- ・GXは様々な分野との連携が必要があるため、各分科会のみならず、静岡市の施策等と相乗効果を生み出す必要がある。



【目指す姿を実現するための中長期的取組の方向性】

- ・庁内他部署や民間企業と連携した実装モデルの構築
関係部局や取組を実施又は希望する民間企業、大学等とも連携を図りながら、グリーン成長戦略で掲げる各分野での実装モデルを構築し社会実装に繋げる。
- ・GXの実現に向けたロードマップの作成
各分野での進捗状況も踏まえ、GXの実現に向けたロードマップの作成、公表に繋げていくことで、大きな道筋を示しながら企業の投資を促していく。
- ・大学が保有するシーズと企業のニーズのマッチング
現在、大学等で研究が進められている成果を社会実装に繋げていくため、大学と企業のマッチングを進める。

(1)担当課

経済局 農林水産部 農業政策課、経済局 商工部 中央卸売市場、
教育局 学校給食課

(2)参画委員・その他協力いただいた関係者

神成委員、橋本会長、慶應義塾大学SFC研究所 島津上席所員
早稲田大学 竹山教授、NPO法人しずおかオーガニックウェブ 吉田代表理事
JA静岡市、JAしみず、丸山販売(株)、丸徳商事(有)、リアルフードあくつ

(3)分科会での研究内容

目指す姿

有機農業を軸に入口(生産)から出口(消費)までの取組を実施することにより、環境負荷低減と農業生産性向上が両立した持続可能な農と食の地域循環システムを構築する

①第4回研究会までの研究

1. 本市の現状・課題

- 農家の担い手不足や耕作地減少
- 燃料や資材、肥料等の価格高騰
- 脱炭素等環境負荷低減への社会的責任の高まり
- ▶現在の静岡市の状況では農業を続ける・始めることが難しい。

2. 課題解決のための新たな知

- 入口から出口までの取組
- 静岡型の営農モデルの研究
- 基礎と先進の並走

3. 今後の取組の方向性

- 短期 (R5, R6年度)
 - ・モデル事例の創出、各分野のステークホルダーを繋げるプラットフォームの設立
- 中期 (R7~R11年度)
 - ・中長期の推進計画の策定、実証事例を統合した営農モデルの確立
- 長期 (R12年度~)
 - ・得られた知見の水平展開、システム化

②短期的取組 (令和6年度~令和7年度実施予定)

方針：学校給食利用を核とした有機農業の推進を図る

1 学校給食への食材の供給

- ・見本園の設置・活用を通し、栽培管理技術向上と有機栽培の普及を図る
- ・これらで生産された米、野菜の提供を計画、秋以降の供給開始を予定
- 【R6】 <米>除草技術研究の実証圃を設置、生産者との他市成功事例視察
- <野菜>市内団体と連携し学校給食への供給
- 【R7】 供給量拡大に向け協議、受け入れ態勢の構築

2 有機栽培モデルの構築

- ・栽培技術の体系化、モデル圃場での栽培実証、生産コストの調査
- 【R6】 モデル圃場での生産コスト調査、栽培マニュアル骨子を作成
- 【R7】 <茶>継続して取組 <野菜等>有機栽培技術講習の実施

3 資源循環を踏まえた肥料の開発・普及

- ・柑橘の廃棄果実や水産加工業者等からの残渣を活用した資源循環型肥料を試作し、有機農業に適した肥料の開発と施用体系案を作成する
- 【R6】 他県先進事例調査、資源化事業者との資材試作
- 【R7】 投入効果検証、施用体系案の作成

4 高価格・安定的販売環境の整備

- ・販路拡大・開拓に向けた生産側と流通・小売事業者等とのニーズ調査や、有機農産物の販促支援を行う。
- 【R6】 市内スーパー等小売事業者や、ECサイト事業者等とのヒアリング実施
- 特徴ある有機農産物の創出に向けた研修会を実施
- 【R7】 ヒアリング結果をもとにした販路確保支援

● 有機農業実施計画の策定

- ・有機農業の推進における長期目標(2050)、中期目標(2030)を定め、目標に向けた取組を示す「有機農業実施計画」を作成する
- 【R6】 実施計画策定、オーガニックビレッジ宣言
- 【R7】 計画に基づく進捗管理、関係者との随時取組内容見直し

③今後の研究の方向性 (中長期的取組・その他の課題等)

【今後の研究の方向性に関する新たな知 (委員等からの助言)】

- 短期的な取組は進めつつ、5年後、10年後といった中期的な静岡市の農業の目指す姿をより明確にする。
- どの作物でどのようなモデル(成功事例)を作るのかを明確にする。
- ほ場条件などから先端技術導入の事例が少なく、効率化の妨げとなっているため、地域特性に合った先端技術の実証を行う。
- 出口側の取組の充実を。一般消費者だけでなく、飲食店や加工業者等も大きな出口。また、環境やSDGsへの意識が強い若年層が、今後の消費の中心になることも考慮する。



【目指す姿を実現するための中長期的取組の方向性】

- 先行して有機茶栽培において収集したデータを統合し、営農モデルを具体化する。また、有機栽培を始めとした特徴ある栽培で高収益化が見込まれる作物についても研究する。
- 県(AOI機構)等と連携し、地域に適応した先端技術の実証・導入を行い、生産力を強化する。
- 流通・消費分野に強みのある企業、市場等と協議し、静岡市の農産物の販路を強化・拡大する。
- ⇒これらにより、特徴ある有機栽培の生産~消費のサイクルを安定化し、有機農業を拡大させる。

